

## 1 気候変動に関わる世界の動向

### (1) 「パリ協定」とIPCC「1.5℃特別報告書」

- 2016年11月に発効した「**パリ協定**」では、地球の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えたとともに、1.5℃に抑える努力を追求しており、「**今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収のバランスを達成すること(脱炭素化)**」を目指している。
- 2018年10月に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の「**1.5℃特別報告書**」では、世界の平均気温が1.5℃上昇した場合の影響を示したうえで、1.5℃以内に抑えるためには**社会のあらゆる側面で急速かつ広範な、これまでに例を見ない変化が必要**と述べている。

### (2) 「SDGs」の採択

- 2015年9月に、人間活動に起因する諸問題を喫緊の課題として認識し、国際社会が協働して解決に取り組んでいくため、17のゴールと169のターゲットを設定した**持続可能な開発目標(SDGs)**が国連で採択された。**気候変動は他のSDGsの達成を左右し得る要素**であるとも言える。



図1 SDGsの17の目標

### (3) 金融等ビジネスにおける情勢の変化

- 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資、いわゆるESG投資が世界的に拡大し、企業の環境面への配慮を投資の判断材料の一つとして捉える動きが活発化している。**脱炭素化に向けて速やかに移行していけるかどうか企業が評価・価値を左右する可能性が高まっている。**

## 2 気候変動に関わる国内の動向

### (1) 国の「SDGs推進本部」と「SDGs未来都市」

- 2016年5月には、内閣総理大臣を本部長とする「**SDGs推進本部**」が設置され、2018年には、地方創生を一層推進するために、**先進モデル構築を目的とした「SDGs未来都市」**の募集があり、道内4自治体(北海道、札幌市、ニセコ町、下川町)を含む29自治体がSDGs未来都市として選定された。



図2 札幌市の「SDGs未来都市」選定授与式

### (2) 国の「第5次環境基本計画」と「地域循環共生圏」

- 2018年4月に策定された国の「第5次環境基本計画」では、SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上**を具体化することで、将来に渡って質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていくことを目指している。
- また、**各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」**の考え方が新たに提唱された。

### (3) 国の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会」による提言

- 2019年4月2日に公表された国の「パリ協定長期戦略成長戦略懇談会」提言書では、**積み上げではない究極の「未来社会像」を「あるべき姿」として設定**すること、**ビジネス主導で環境と成長の好循環を実現**すること、**2050年を待たずに可能な地域や企業等から「脱炭素化」を実現**すること等の提言が行われた。
- ・これを踏まえ、国は、2019年6月28と29日に大阪で開催されるG20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)までに、長期戦略を策定すべく準備を加速している。

## 3 改定の方向性について

気候変動に関わる国内外の動向、第2次札幌市環境基本計画における札幌の環境の将来像を踏まえ、中長期的な温暖化対策の方向性について、環境保全協議会において意見交換を行いながら、検討を進めている。

### (1) 削減目標について

- 脱炭素化を目指すため、長期目標「2050年に現状から80~90%削減」を掲げる。**
- そのための中期目標として「2030年に現状から50%程度の削減」を目指す。** (削減目標値は検討中)

<環境保全協議会の主な意見>

- バックキャストの考え方をを用いてあるべき姿を設定し、それに向けて努力していくべき。
- 今までの施策の延長線上ではなく、社会システムのあり方も含めた変革が必要である。

### (2) 家庭・業務・産業部門の省エネルギー対策について

- 市内CO<sub>2</sub>排出量の約4割を占める家庭部門、約3割を占める業務・産業部門の省エネ対策として、**住宅・建物の高断熱・高気密化(ZEH・ZEBなど)、省エネ設備機器の普及、エネルギー転換(灯油・重油から電気・ガスへの転換など)**を推進する。

<環境保全協議会の主な意見>

- 躯体は40~50年、設備は10~15年のライフサイクルである。ZEH・ZEBの推進とともに、省エネの取組を一つ一つ進めていくことが大事。
- 社会的なインフラである建物などは、ある年数までは必ず残ってしまうため、建て替え時にはできるだけ断熱性を高めて省エネにすると同時に、木材を使って、そこに一定のCO<sub>2</sub>をストックさせるやり方が効果的。
- 多くの人たちに温暖化対策の選択肢を示し、その効果やメリットのほか、補助金・税金の優遇などを知ってもらうことが必要。

### (3) 運輸部門の脱炭素化対策について

- 市内CO<sub>2</sub>排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化対策として、**走行時にCO<sub>2</sub>を排出しない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)への転換**を推進する。

<環境保全協議会の主な意見>

- EV・FCV導入に対する公共事業での加算措置など、インセンティブを与える仕組みを作っていくべき。
- 自動運転やシェア、電動化など、2050年の未来像につながる新しい動きも踏まえて施策を検討したほうが良い。
- 公共交通機関の利用促進やカーシェアリングの推進など、自家用車の使用頻度を下げる取組も重要。

### (4) 再生可能エネルギーの普及拡大について

- 脱炭素化の必須条件である再エネの普及拡大に向けて、道内における**エネルギーの地産地消**や、蓄電池や水素、AIやIoTなど、**再エネの需給管理**に係る取組を推進する。

<環境保全協議会の主な意見>

- 地域新電力事業を活用したり、札幌市と道内市町村が再エネ電気供給に関する協定を締結するなど、札幌市で再エネを使う仕組み作りが道内全体の再エネ普及に大きく関わってくる。
- これからは、創エネ、省エネ、蓄エネが施策のキーワードと言われており、2050年のあり方にも大きく関わる。
- 廃棄物発電、小水力発電については、2050年に向けた札幌市の取組の具体策として、計画に反映してほしい。

### (5) 適応策について

北海道の適応方針や将来予測等を踏まえ、札幌市が実施可能な適応策を検討し、本計画に反映させる予定。

### (6) 取組推進の視点

- 北海道全体への貢献、防災、SDGs等の視点**も踏まえて、脱炭素・適応対策を推進する。

<環境保全協議会の主な意見>

- 札幌はトップリーダー的な存在となり、北海道を引っ張っていくような施策を出さなければならない。
- 北海道はブラックアウトを経験した地域であり、防災はこれからの施策の中でも重要な要素。
- SDGsの考え方が広がってきており、SDGsの視点を積極的に取り入れてほしい。